

# 三セク鉄道の経営基盤強化への支援を 山添参院議員らが鉄道政策基に上越市を訪問

日本共産党の山添拓参院議員と武田良介参院議員は、6月28日上越市を訪れ、えちごトキめき鉄道と上越市の担当部局との懇談を行いました。

日本共産党は、今年4月、「中小私鉄、三セク鉄道の経営基盤を強化する支援を行う」ことなどを柱とした鉄道政策を発表しました。今回は、その政策に基づいて国に対して必要な手立てを取らせるために、地方鉄道の経営状況をつぶさに把握することを目的に来越したものです。

最初に訪れたえちごトキめき鉄道では、収入の71%が線路使用料(主にJR貨物分。国の補助金も含む)に頼り、経常利益は2016年度で4億3600万円の赤字を計上、累積赤字を約40年かけて解消したいとの説明がありました。また、県や地元の3市から固定資産税に相当する約2億円の支援を受

け、助かっているとのこと。同社では、国に対する要望として、「直接の経済支援もありがたいが、地域創生で駅周辺の賑わい創出を図る取り組みを支援する中で鉄道利用客を増やすソフト面での取り組みをお願いしたい」とのことでした。

次に訪れた上越市では、黒木企画政策部長、佐藤新幹線・交通政策課長らと懇談しました。

山添議員らは最初に、「車両や安全設備をはじめ鉄道事業の基盤強化と赤字分を補てんする支援制度を抜本的に拡充」「自治体が行う地方鉄道への経営支援に対する国のバックアップを強化」などの内容の鉄道政策を手渡し、市の鉄道施策を聞きました。

市当局によると、「上越市としても支援スキームに基づく経営安定のための支援を行っているが、5年間の運賃据え置き期間後の動向が課題」「乗り継ぎや相互乗り入れの利便性向上への支援をしていきたい」「新幹線では、上越妙高駅利用者の降車後の動向を調査している」とのことです。

この視察・懇談には橋爪・橋本・平良木議員が同行しました。



トキ鉄本社では、幹部らと親しく懇談



黒木部長らに日本共産党の鉄道政策を渡す山添・武田両議員

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No. 557 2017年8月6日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
 絡 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)  
 先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
 平良木哲也 090-1808-6919 (上中田)

### 鉄道路線廃止に歯止めをかけ、住民の足と地方再生の基盤を守るために

日本共産党が4月28日に発表した鉄道政策の骨子は次の通りです。

1、JR北海道をはじめ、全国の鉄道網を維持するために国が乗り出す  
 (1) JR北海道の路線廃止を食い止める緊急対策を国の責任で行う

国が、経営安定基金の取り崩しや積み増し、財政投融资の活用などの緊急支援を行い、JR北海道の路線を維持します。

(2) 中長期的には、公共交通基金を創設し、全国鉄道網を維持するための安定的な財源を確保する

公共交通基金を創設し、不採算地域での鉄道事業の赤字を適切に補てんしたり、老朽設備の更新などを支援します。その財源は、ガソリン税をはじめ自動車関連税、航空関連税などの一部を充てることや、大型事業や道路に偏重した公共事業のあり方の見直しでつくり出します。JR東日本、東海、西日本の3社の巨額利益の一部を公共交通基金に組み入れ、北海道や四国、九州に還流させます。

2、地方鉄道の廃止を防止するための国の支援制度を緊急に拡充する

(1) 鉄道災害復旧基金をつくり、災害を原因とする鉄路廃止をなくす

「災害復旧基金」は、すべての鉄道事業者を対象に赤字路線等の災害復旧に必要な資金を提供します。「基金」には、すべての鉄道事業者が経営規模・実態に応じて拠出するとともに、国が出資します。

(2) 中小私鉄、三セク鉄道の経営基盤を強化する支援を行う

車両や安全設備をはじめ鉄道事業の基盤強化と赤字分を補てんする支援制度を抜本的に拡充します。自治体が行う地方鉄道への経営支援に対する国のバックアップを強化します。

(3) 鉄道廃止の手続きを「届け出制」から「認可制」に戻す

以上のような支援策を講じたうえで、鉄道廃止の手続きを事前届け出制から認可制に戻します。

## 道路行政ですばやい対応

市内のある市道交差点で、歩道の側溝付近に段差があり、危険なところがありました。28日の昼前、市道路課に事実を通報したところ、その日の夕方までに段差がアスファルトで埋められ、補修されていました。要望にすぐ応える行政のすばらしい対応でした。



before

after